

# 第69回 定時株主総会 招集ご通知



日時

2021年6月25日（金曜日）  
午前11時（受付開始：午前10時30分）

場所

東京都港区芝公園三丁目3番1号  
東京プリンスホテル 2階 鳳凰の間

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本総会につきましては、極力、書面の郵送またはインターネットにより事前に議決権を行使いただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日の会場へのご出席をお控えいただくようご検討をお願い申し上げます。
- ご出席の株主様への「お土産」のご用意はございません。

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

電源開発株式会社

証券コード：9513



## 株主の皆様へ

当社第69回定時株主総会を6月25日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

株主総会の議案および2020年度の事業の概要につき、ご説明申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長  
社長執行役員  
**渡部 肇史**



### 企業理念

#### 使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

#### 信条

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさががけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



### 目次

P. 2	第69回定時株主総会招集ご通知
P. 3	総会当日の対応等について
P. 4	郵送・インターネットによる議決権行使のご案内
P. 7	2020年度 事業概要
P. 9	株主総会参考書類
P.22	事業報告
P.47	連結計算書類
P.49	計算書類
P.51	監査報告
P.58	会場ご案内図

株主各位

証券コード 9513  
2021年6月2日東京都中央区銀座六丁目15番1号  
**電源開発株式会社**  
代表取締役社長 社長執行役員  
渡部 肇史**第69回定時株主総会招集ご通知****日時** 2021年6月25日（金曜日）午前11時（受付開始：午前10時30分）**場所** 東京都港区芝公園三丁目3番1号 東京プリンスホテル 2階 鳳凰の間**目的事項**  
**報告事項** 1. 第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件  
**決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役13名選任の件  
第3号議案 監査役2名選任の件**議決権の行使について**

3頁から6頁の「総会当日の対応等について」、「郵送・インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

- 本招集ご通知に添付しております株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類について修正すべき事情が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトに掲載することによりお知らせいたします。
- 本書類には、監査役および会計監査人が監査報告を作成する際に監査の対象とした事業報告、連結計算書類および計算書類のうち、以下の事項を除き記載しております。  
なお、以下の事項につきましては、法令および当社定款第14条に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。
  - 会社の体制および方針 ● 連結株主資本等変動計算書 ● 連結注記表 ● 株主資本等変動計算書 ● 個別注記表

当社ウェブサイト：<https://www.jpower.co.jp/>

# 総会当日の対応等について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本総会につきましては、極力、書面の郵送またはインターネットにより事前に議決権を行使いただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日の会場へのご出席をお控えいただくようご検討をお願い申し上げます。特に、ご高齢の方や基礎疾患等のある方、妊娠中の方は株主総会当日の会場へのご出席はお控えください。

## ○当日の対応について

当日は以下の対応を予定しております。あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

- ・株主様同士の間隔を広くとるよう、座席の間隔を空けて準備させていただくことから、ご用意できる席数が限られております。そのため、当日来場いただいても入場をお断りさせていただく場合がございます。
- ・ご出席される場合は、マスクの常時着用、手指の消毒、検温の実施などの感染予防措置にご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ・体調不良と思われる方や感染予防措置にご協力いただけない方の入場をお断りさせていただく場合がございます。
- ・報告事項のご報告の簡略化などにより所要時間を短縮いたします。
- ・ご出席の株主様への「お土産」、「お飲み物」のご用意はございません。

## ○その他のご案内

- ・当日ご出席される場合は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参ください。
- ・代理出席をお考えの場合は、議決権を有する他の株主様1名（法人が株主である場合には使用人1名）に限り、代理人として、株主総会にご出席いただくことが可能です。その際は、代理権を証明する書面（委任状等）を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・議決権行使のご参考として、社長によるプレゼンテーション映像を事前にウェブサイトで株主の皆様へ公開する予定でございます。
- ・株主総会の目的事項に関わる質問を、事前にウェブサイトでお受けいたします。株主の皆様の高い質問につきましては当日回答させていただくほか、後日ウェブサイトで開催する予定でございます。なお、ご質問に対する個別の回答はいたしかねますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。
- ・プレゼンテーション映像およびインターネットによる事前の質問受付の詳細につきましては、「第69回定時株主総会に関するインターネットでのプレゼンテーション映像と事前の質問受付について」をご参照ください。

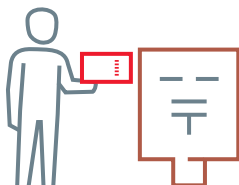
株主総会当日までの感染状況や政府等の動向により、上記対応を更新する場合がございます。当社ウェブサイトより適宜情報をご確認くださいませよう、あわせてお願い申し上げます。

当社ウェブサイト 株主総会情報：<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann01040.html>



# 郵送・インターネットによる議決権行使のご案内

## 1 郵送による議決権行使



行使期限

2021年6月24日（木曜日）  
午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

## 議決権行使書のご記入方法

<b>議決権行使書</b> <b>電源開発株式会社</b> 御中 株主番号		議決権行使回数 個		(お願い)													
私は、2021年6月25日開催の貴社第69回臨時株主総会（継続会または延会を含む）における各議案につき、右記（賛否を〇印で表示）のとおり議決権を行使します。  2021年 6月 日  各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。 電源開発株式会社		<table border="1"> <tr> <td>議案</td> <td>第1号議案</td> <td>第2号議案 <small>(この欄は候補者)</small></td> <td>第3号議案 <small>(この欄は候補者)</small></td> </tr> <tr> <td>賛否表示欄</td> <td>賛</td> <td>賛</td> <td>賛</td> </tr> <tr> <td></td> <td>否</td> <td>否</td> <td>否</td> </tr> </table>		議案	第1号議案	第2号議案 <small>(この欄は候補者)</small>	第3号議案 <small>(この欄は候補者)</small>	賛否表示欄	賛	賛	賛		否	否	否	1. 株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。 2. 当日株主総会にご出席されない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。 (1) 議決権行使書に賛否をご表示のうえ、2021年6月24日午後5時30分までに到着するよう封入して送付いただく方法 (2) 下記のQRコードをスマートフォンで読み取るか、裏面のURLに掲載された議決権行使ウェブサイトにおいて、2021年6月24日午後5時30分までに議決権を行使していただく方法 3. 第2号議案および第3号議案において、候補者のうち一部の者につき異なる意思を表示される場合は、株主総会参考書類記載のその候補者の番号をご記入ください。 4. 各議案につきまして、賛成の場合は賛、反対の場合は否に黒色のボールペンにより、はっきりと〇印を記入してください。	
議案	第1号議案	第2号議案 <small>(この欄は候補者)</small>	第3号議案 <small>(この欄は候補者)</small>														
賛否表示欄	賛	賛	賛														
	否	否	否														
議決権を重複して行使された場合、招集ご通知記載のとおり取り扱います。 株主総会にご出席の際は、この用紙の右片を切り離さずにそのまま会場受付にご提出ください。		スマートフォン用 議決権行使 ウェブサイト ログインQRコード		電源開発株式会社													

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

第1号  
議案

- ▶ 賛成の場合：「賛」の欄に〇印
- ▶ 否認する場合：「否」の欄に〇印

第2号  
議案  
第3号  
議案

- ▶ 全員賛成の場合：「賛」の欄に〇印
- ▶ 全員否認する場合：「否」の欄に〇印
- ▶ 一部の候補者を否認する場合：「賛」の欄に〇印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

## 2 インターネットによる議決権行使



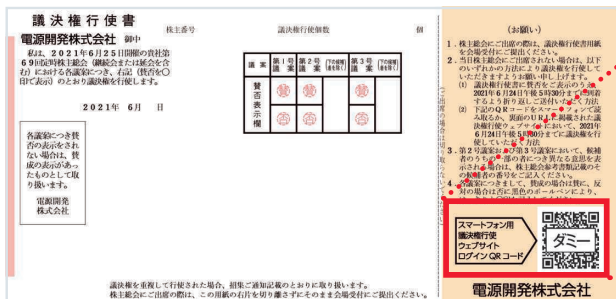
行使期限 **2021年6月24日（木曜日）**  
午後5時30分入力分まで

### (1) スマート行使（QRコードを読み取る方法）

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

#### ① 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

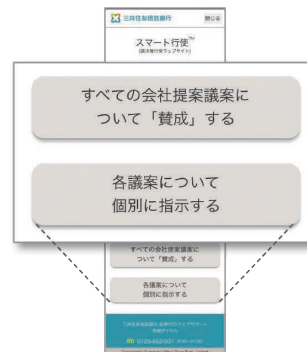
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



#### ② 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

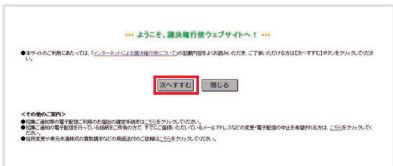
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、「議決権行使コード」・「パスワード」をご入力のうえ、再度議決権行使をお願いいたします。



## (2) 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



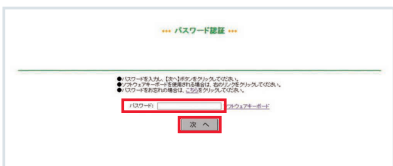
「次へすすむ」をクリック

② 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
▼  
「ログイン」をクリック

③ 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
▼  
「次へ」をクリック

④ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## 議決権行使コードおよびパスワードのお取扱いについて

- ① 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
- ② パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- ③ パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

### ⚠ 注意事項

書面およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。


また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社  
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

フリーダイヤル

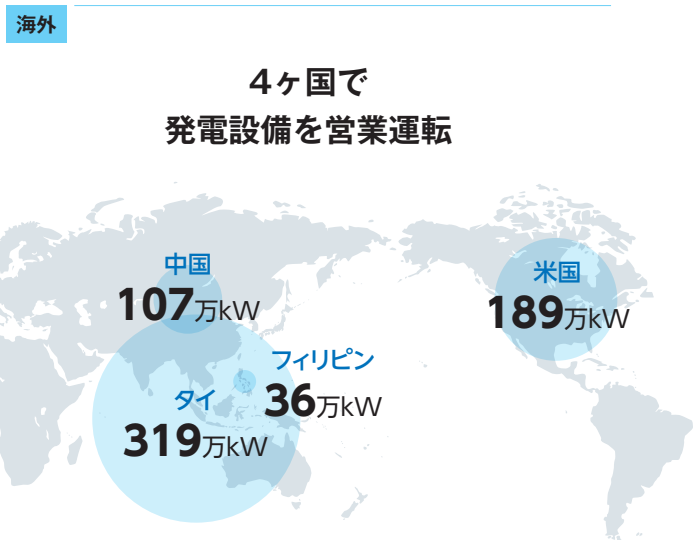
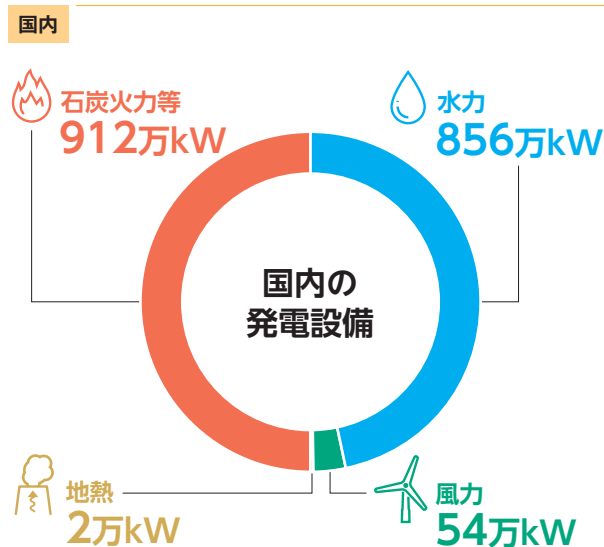
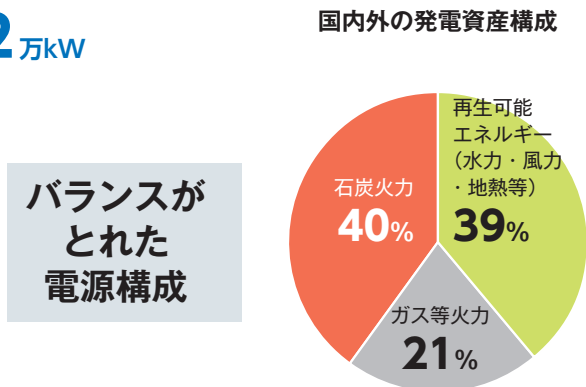
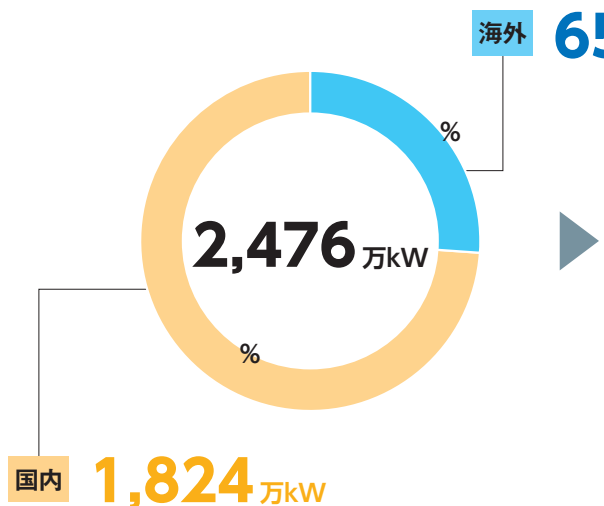
 **0120-652-031**

受付時間：午前9時～午後9時

### 機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

営業運転中の発電設備出力（持分出力ベース）（2021年3月末現在）







売上高

**9,091** 億円

営業利益

**777** 億円

経常利益

**609** 億円

親会社株主に帰属する当期純利益

**223** 億円

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社の事業につきましては、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。

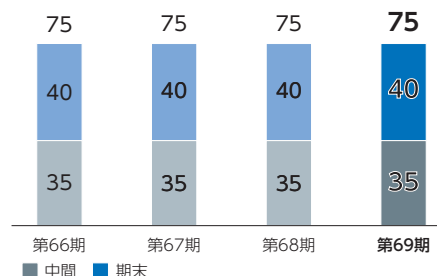
株主の皆様への還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

この還元方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおり1株につき40円といたしたいと存じます。なお、配当につきましては、既に昨年11月に中間配当として1株につき35円をお支払いいたしましたことから、年間配当は1株につき75円となります。

#### 期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき 金 <b>40</b> 円 総額 <b>7,321,934,360</b> 円
剰余金の配当が効力を生じる日	2021年6月28日（月曜日）

#### ご参考 1株当たり配当金の推移（円）



## 第2号議案 取締役13名選任の件

取締役13名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
本議案に関しましては、指名・報酬委員会の審議を経ております。  
取締役候補者は、11頁から18頁に記載のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位
1	<b>再任</b> 村山 均 <small>むらやま ひとし</small>	代表取締役会長
2	<b>再任</b> 渡部 肇史 <small>わたなべ としふみ</small>	代表取締役社長 社長執行役員
3	<b>再任</b> 浦島 彰人 <small>うらしま あきひと</small>	代表取締役 副社長執行役員
4	<b>再任</b> 尾ノ井 芳樹 <small>おのい よしき</small>	取締役 副社長執行役員
5	<b>再任</b> 南之園 弘巳 <small>みなみのその ひろみ</small>	取締役 副社長執行役員
6	<b>再任</b> 本田 亮 <small>ほんだ まこと</small>	取締役 副社長執行役員
7	<b>再任</b> 杉山 弘泰 <small>すぎやま ひろやす</small>	取締役 副社長執行役員
8	<b>再任</b> 菅野 等 <small>かんの ひとし</small>	取締役 常務執行役員
9	<b>再任</b> 嶋田 善多 <small>しまだ よしかず</small>	取締役 常務執行役員
10	<b>再任</b> 笹津 浩司 <small>ささつ ひろし</small>	取締役 常務執行役員
11	<b>再任</b> 梶谷 剛 <small>かじたに ごう</small>	<b>社外 独立</b> 社外取締役
12	<b>再任</b> 伊藤 友則 <small>いとう ともり</small>	<b>社外 独立</b> 社外取締役
13	<b>再任</b> ジョン ブカナン <small>ジョン ブカナン</small>	<b>社外 独立</b> 社外取締役



候補者  
番号

## 1 村山 均 (むらやま ひとし)

### 取締役候補者とした理由

入社以来、火力保守、火力建設、技術開発、再生可能エネルギー事業、資材調達、デジタルイノベーション部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役常務執行役員、取締役副社長、取締役副社長執行役員、取締役会長を歴任するなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者いたしました。

再任

生年月日  
1954年2月2日

所有する当社の株式数  
24,200株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1980年 4月	当社入社	2012年 6月	当社取締役常務執行役員
2008年 6月	当社火力発電部長	2015年 6月	当社代表取締役副社長
2009年 6月	当社執行役員・火力発電部長	2019年 4月	当社代表取締役副社長執行役員
2010年 6月	当社執行役員・火力エンジニアリング部長	2020年 6月	当社代表取締役会長（現任）
2011年12月	当社執行役員・火力建設部長		

### ■ 重要な兼職の状況：なし



候補者  
番号

## 2 渡部 肇史 (わたなべ としふみ)

### 取締役候補者とした理由

入社以来、企画、秘書広報、財務、人事労務、総務、立地・環境部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役、常務取締役、取締役副社長、取締役社長、取締役社長社長執行役員を歴任するなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者いたしました。

再任

生年月日  
1955年3月10日

所有する当社の株式数  
24,200株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1977年 4月	当社入社	2009年 6月	当社常務取締役
2002年 4月	当社企画部長兼 企画部民営化準備室長	2012年 6月	当社取締役常務執行役員
2002年10月	当社経営企画部長兼 経営企画部民営化準備室長	2013年 6月	当社代表取締役副社長
2004年 6月	当社経営企画部長	2016年 6月	当社代表取締役社長
2006年 6月	当社取締役	2019年 4月	当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）

### ■ 重要な兼職の状況：なし

候補者  
番号

### 3 浦島 彰人 (うらしま あきひと)

#### 取締役候補者とした理由

入社以来、火力建設、火力保守、企画、原子力部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役常務執行役員、取締役副社長、取締役副社長執行役員を歴任するとともに、原子力事業本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者いたしました。

#### 再任

生年月日  
1955年7月18日

所有する当社の株式数  
18,100株

#### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1980年 4月	当社入社	2014年 6月	当社常務執行役員
2009年 12月	当社大間現地本部大間原子力建設所長	2015年 6月	当社取締役常務執行役員
2010年 6月	当社執行役員・大間現地本部大間原子力建設所長	2017年 6月	当社代表取締役副社長
		2019年 4月	当社代表取締役副社長執行役員（現任）

#### ■ 重要な兼職の状況：なし

候補者  
番号

### 4 尾ノ井 芳樹 (おのい よしき)

#### 取締役候補者とした理由

入社以来、土木技術、企画、国際事業部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役常務執行役員、取締役副社長、取締役副社長執行役員を歴任するとともに、国際事業本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者いたしました。

#### 再任

生年月日  
1955年7月14日

所有する当社の株式数  
14,400株

#### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1979年 4月	当社入社	2015年 6月	当社取締役常務執行役員
2006年 7月	当社設備企画部長	2018年 6月	当社取締役副社長
2009年 6月	当社執行役員・設備企画部長	2019年 4月	当社取締役副社長執行役員（現任）
2011年 1月	当社執行役員		
2013年 6月	当社常務執行役員		

#### ■ 重要な兼職の状況：なし



候補者  
番号

## 5 南之園 弘巳 (みなみのその ひろみ)

### 取締役候補者とした理由

入社以来、人事労務、秘書広報、原子力、立地・環境部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役常務執行役員、取締役副社長、取締役副社長執行役員を歴任するとともに、原子力事業本部副本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者となりました。

### 再任

生年月日

1956年10月19日

所有する当社の株式数

12,020株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1981年 4月	当社入社	2014年 6月	当社常務執行役員・大間現地本部長
2009年 6月	当社人事労務部長	2016年 6月	当社取締役常務執行役員
2011年 12月	当社秘書広報部長兼 秘書広報部広報室長	2018年 6月	当社取締役副社長
2012年 6月	当社秘書広報部長	2019年 4月	当社取締役 副社長執行役員 (現任)
2013年 6月	当社執行役員・秘書広報部長		

### ■ 重要な兼職の状況：なし



候補者  
番号

## 6 本田 亮 (ほんだ まこと)

### 取締役候補者とした理由

入社以来、販売、企画、財務、資材調達、国際事業部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役常務執行役員、取締役副社長執行役員を歴任するとともに、国際事業本部副本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者となりました。

### 再任

生年月日

1958年7月6日

所有する当社の株式数

9,200株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1982年 4月	当社入社	2017年 6月	当社取締役常務執行役員
2010年 6月	当社営業部長	2020年 4月	当社取締役 副社長執行役員(現任)
2014年 6月	当社執行役員・経営企画部長		
2016年 6月	当社常務執行役員		

### ■ 重要な兼職の状況：なし

候補者  
番号

## 7 杉山 弘泰 (すぎやま ひろやす)

### 取締役候補者とした理由

入社以来、土木技術、国際事業、火力建設、再生可能エネルギー事業、デジタルイノベーション部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役常務執行役員、取締役副社長執行役員を歴任するとともに、原子力事業本部副本部長、再生可能エネルギー本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者いたしました。

### 再任

生年月日

1956年4月11日

所有する当社の株式数

18,620株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1981年 4月	当社入社	2016年 6月	当社取締役常務執行役員
2012年 7月	当社国際営業部長	2020年 6月	当社取締役
2013年 6月	当社執行役員・国際営業部長		副社長執行役員（現任）
2015年 6月	当社常務執行役員		

### ■ 重要な兼職の状況：なし

候補者  
番号

## 8 菅野 等 (かんの ひとし)

### 取締役候補者とした理由

入社以来、企画、総務、立地・環境、販売、財務部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、執行役員、常務執行役員、取締役常務執行役員を歴任するとともに、エネルギー営業本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者いたしました。

### 再任

生年月日

1961年4月19日

所有する当社の株式数

12,100株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1984年 4月	当社入社	2016年 6月	当社執行役員・経営企画部長
2011年 1月	当社設備企画部長	2017年 6月	当社常務執行役員
2015年 6月	当社執行役員・設備企画部長	2019年 6月	当社取締役
2015年 10月	当社執行役員・開発計画部長		常務執行役員（現任）

### ■ 重要な兼職の状況：なし



候補者  
番号

## 9 嶋田 善多 (しまだ よしかず)

### 取締役候補者とした理由

入社以来、土木技術、風力事業、国際事業、水力建設、デジタルイノベーション部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、執行役員、常務執行役員、取締役常務執行役員を歴任するとともに、再生可能エネルギー本部長代理を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者としていたしました。

### 再任

生年月日  
1957年5月16日

所有する当社の株式数  
12,520株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1982年 4月	当社入社	2017年 6月	当社常務執行役員
2012年 6月	当社土木建築部長	2020年 6月	当社取締役
2015年 6月	当社執行役員・土木建築部長		常務執行役員（現任）

### ■ 重要な兼職の状況：なし



候補者  
番号

## 10 笹津 浩司 (ささつ ひろし)

### 取締役候補者とした理由

入社以来、火力保守、技術開発、火力建設部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、執行役員、常務執行役員、取締役常務執行役員を歴任するなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していることから、取締役候補者としていたしました。

### 再任

生年月日  
1962年3月15日

所有する当社の株式数  
6,600株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1986年 4月	当社入社	2019年 4月	当社常務執行役員
2015年 6月	当社技術開発部長	2020年 6月	当社取締役
2016年 6月	当社執行役員・技術開発部長		常務執行役員（現任）
2018年 6月	当社執行役員		

### ■ 重要な兼職の状況：なし



候補者  
番号

# 11 梶谷 剛 (かじたに ごう)

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

法曹界における豊富な実務経験、弁護士としての高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有するとともに、これまで当社の社外取締役として適切な役割を果たしてきております。これらより、業務執行の監督機能強化への貢献や幅広い視点からの助言が期待できることから、社外取締役候補者いたしました。なお、これまで社外取締役・社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

## 独立性について

当社は梶谷剛氏および同氏の兼職先との間に特別な取引関係はなく、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしております。このため、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

## 再任 社外 独立

生年月日

1936年11月22日

所有する当社の株式数  
0株

## ■ 略歴および当社における地位および担当：

1967年 4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 梶谷法律事務所入所	2004年 4月	日本弁護士連合会会長
1998年 4月	第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長	2007年 6月	総務省年金記録確認中央第三者委員会委員長
1999年 4月	梶谷総合法律事務所主宰者	2009年 6月	当社社外取締役（現任）
2003年 6月	ニチアス株式会社社外監査役	2011年 4月	日本司法支援センター理事長
		2011年 6月	横浜ゴム株式会社社外監査役

## ■ 重要な兼職の状況：

弁護士（梶谷総合法律事務所）

候補者  
番号

## 12 伊藤 友則 (いとう ともり)

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

国内外における投資銀行業務分野の豊富な実務経験、一橋大学大学院経営管理研究科での金融理論に関する研究を通じて培われた高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有するとともに、これまで当社の社外取締役として適切な役割を果たしてきております。これらより、業務執行の監督機能強化への貢献や幅広い視点からの助言が期待できることから、社外取締役候補者となりました。

### 独立性について

当社は伊藤友則氏および同氏の兼職先との間に特別な取引関係はなく、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしております。このため、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

なお、同氏が過去に業務執行者であった株式会社三菱UFJ銀行（旧株式会社東京銀行）は、現在、当社の主要な借入先および株主ですが、同氏は1995年2月に退職し、約26年が経過しております。また、同氏が過去に業務執行者であったUBS証券株式会社（旧スイス・ユニオン銀行、UBS証券会社）は、当社の上場時の主幹事証券会社でしたが、同氏は2011年3月に退職し、約10年が経過しております。

### 再任 社外 独立

生年月日

1957年1月9日

所有する当社の株式数

2,100株

### ■ 略歴および当社における地位および担当：

1979年 4月	株式会社東京銀行入行	2011年 4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授
1990年 3月	東京銀行信託会社ニューヨーク支店 インベストメント・バンキング・グループ バイスプレジデント	2012年 5月	株式会社パルコ社外取締役
1994年 4月	株式会社東京銀行ニューヨーク支店 エマージング・マーケット・グループ バイスプレジデント	2012年10月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
1995年 3月	スイス・ユニオン銀行営業開発 第二部長	2014年 6月	株式会社あおぞら銀行社外取締役（現任）
1997年 8月	同行東京支店長兼投資銀行本部長	2016年 6月	<b>当社社外取締役（現任）</b>
1998年 6月	UBS証券会社投資銀行本部長 マネージングディレクター	2018年 4月	一橋大学大学院経営管理研究科教授
		2020年 4月	一橋大学大学院経営管理研究科特任教授（現任）

### ■ 重要な兼職の状況：

一橋大学大学院経営管理研究科特任教授  
株式会社あおぞら銀行社外取締役



候補者  
番号

# 13 ジョン ブカナン

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

国内外における投資顧問業務分野の豊富な実務経験、ケンブリッジ大学におけるコーポレート・ガバナンスに関する研究を通じて培われた高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有するとともに、これまで当社の社外取締役として適切な役割を果たしてきております。これらより、業務執行の監督機能強化への貢献や幅広い視点からの助言が期待できることから、社外取締役候補者いたしました。

## 独立性について

当社はジョン ブカナン氏および同氏の兼職先との間に特別な取引関係はなく、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしております。このため、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

なお、同氏が過去に業務執行者であった株式会社三井住友銀行（旧株式会社住友銀行）は、現在、当社の主要な借入先および株主ですが、同氏は2000年4月に退職し、約21年が経過しております。また、同氏は株式会社三井住友銀行のグループ会社である大和証券SBCMヨーロッパ・リミテッドの業務執行者でしたが、2002年8月に退職し、約19年が経過しております。

再任 社外 独立

生年月日

1951年10月31日

所有する当社の株式数  
0株

## ■ 略歴および当社における地位および担当：

1974年10月	ロイズ銀行グループ入社	2000年5月	大和証券SBCMヨーロッパ・リミテッド入社
1981年1月	同社大阪支店長	2006年8月	ケンブリッジ大学ビジネスリサーチセンター
1983年8月	同社バルセロナ支店長		リサーチアソシエイト（現任）
1987年10月	エス・ジー・ウオーバーク・アンド・カンパニー入社	2016年6月	当社社外取締役（現任）
1992年10月	同社取締役		
1995年10月	株式会社住友銀行ロンドン支店入社		

## ■ 重要な兼職の状況：

ケンブリッジ大学ビジネスリサーチセンターリサーチアソシエイト

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各取締役候補者の当社における担当は、添付書類（40頁から41頁）に記載のとおりであります。
3. 梶谷剛氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。
4. 伊藤友則氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
5. ジョン ブカナン氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、梶谷剛、伊藤友則およびジョン ブカナンの各氏との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。各氏の選任をご承認いただいた場合、当社は、各氏との間の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の職務執行に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金および訴訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各氏の選任をご承認いただいた場合、各氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

## 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役河谷眞一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役大塚陸毅氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。

つきましては、新たに監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



候補者  
番号

### 1 河谷 眞一 (かわたに しんいち)

#### 監査役候補者とした理由

入社以来、財務、企画、原子力、国際事業部門に従事するとともに、執行役員、常務執行役員、国際事業本部長代理を歴任するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通しております。2017年6月より監査役に就任し、高い見識および高度な専門性等を発揮していることから、監査役候補者といたしました。

#### 再任

生年月日

1957年2月14日

所有する当社の株式数

15,600株

#### 略歴および当社における地位：

1980年 4月	当社入社	2015年 6月	当社常務執行役員・国際業務部長
2008年 5月	当社原子力業務部長	2016年 6月	当社常務執行役員
2012年 6月	当社国際業務部長	2017年 6月	当社監査役
2013年 6月	当社執行役員・国際業務部長	2018年 6月	当社常任監査役（現任）



候補者  
番号

## 2 大賀 公子 (おおが きみこ)

### 社外監査役候補者とした理由

企業経営者としての高い見識と情報通信業界における豊富な経験および高度な専門性により強力な経営監視が期待できることから、社外監査役候補者となりました。

### 独立性について

当社は大賀公子氏および同氏の兼職先との間に特別な取引関係はなく、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしております。このため、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。

なお、当社は2020年度において、当社の企業価値向上に資する多面的かつ客観的な助言・提言を得ることを目的とした経営に係る助言等業務を同氏に委嘱していましたが、当該業務に係る報酬は年額約300万円であり、独立性に関して懸念はないものと判断しております。

### 新任 社外 独立

生年月日  
1953年10月1日

所有する当社の株式数  
0株

### ■ 略歴：

1977年 4月	日本電信電話公社入社	2013年 6月	西日本電信電話株式会社監査役
1991年 4月	日本電信電話株式会社サービス 開発本部マーケティング部門長	2019年 6月	株式会社スカパーJSATホール ディングス社外取締役（現任）
2004年 7月	東日本電信電話株式会社 情報機器部長	2020年 3月	株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役（監査等委員）（現任）
2005年 7月	同社東京支店副支店長 株式会社NTT東日本-東京中央 代表取締役社長	2020年 4月	東京水道株式会社社外取締役 （監査等委員）（現任）
2007年 7月	エヌ・ティ・ティラーニングシ ステムズ株式会社 代表取締役常務取締役	2020年 6月	アルコニックス株式会社 社外監査役（現任）

### ■ 重要な兼職の状況：

株式会社スカパーJSATホールディングス社外取締役  
株式会社ブロードバンドタワー社外取締役（監査等委員）  
東京水道株式会社社外取締役（監査等委員）  
アルコニックス株式会社社外監査役

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大賀公子氏の選任をご承認いただいた場合、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同氏との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の職務執行に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各氏の選任をご承認いただいた場合、各氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

### ご参考 社外役員の独立性判断基準

当社は、以下のいずれの項目にも該当しない社外役員について、独立性を有するものと判断する。

1. 過去に当社または当社の子会社の業務執行者であった者
2. 当社もしくは当社の子会社を主要な取引先（※1）とする者またはその業務執行者
3. 当社もしくは当社の子会社の主要な取引先（※1）またはその業務執行者
4. 当社または当社の子会社から役員報酬以外に多額の金銭（※2）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
5. 過去10年において上記2から4までのいずれかに該当していた者
6. 次の（1）から（4）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
  - （1）上記2から5までに掲げる者
  - （2）当社または当社の子会社の業務執行者または業務執行者でない取締役
  - （3）当社または当社の子会社の監査役
  - （4）過去10年において前(2)または(3)に該当していた者

※1 「主要な取引先」とは、過去3事業年度の当社または当社の子会社との年間取引額が当社の連結総売上高または相手方の連結総売上高の2%を超えるものをいう。

※2 「多額の金銭」とは、過去3事業年度の平均において年間1,000万円以上の金銭をいう。

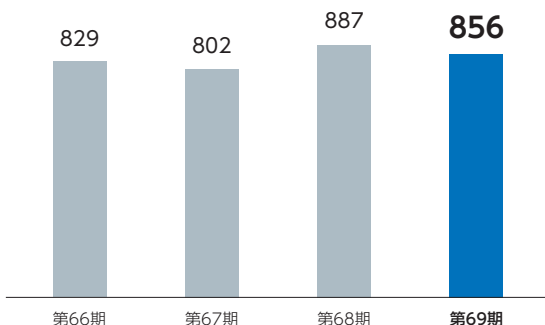
## 1 J-POWERグループの現況に関する事項

### 1. 財産および損益の状況の推移

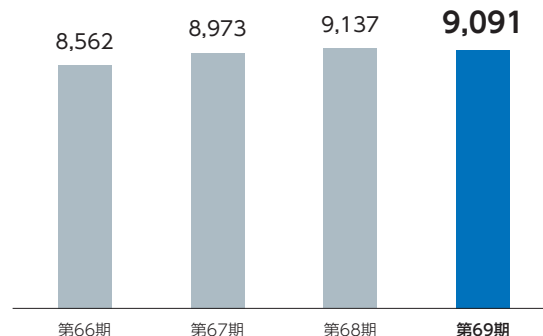
(単位：百万円)

	第66期 (2017年度)	第67期 (2018年度)	第68期 (2019年度)	第69期 (2020年度)
販売電力量 (億kWh)	829	802	887	<b>856</b>
売上高	856,252	897,366	913,775	<b>909,144</b>
営業利益	104,336	78,844	83,638	<b>77,775</b>
経常利益	102,476	68,539	78,085	<b>60,903</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	68,448	46,252	42,277	<b>22,304</b>
1株当たり当期純利益 (円)	373.93	252.68	230.96	<b>121.85</b>
総資産	2,647,054	2,766,179	2,805,390	<b>2,841,960</b>
純資産	836,124	845,582	857,387	<b>853,685</b>
ROE (%)	9.1	5.8	5.3	<b>2.8</b>
自己資本比率 (%)	29.7	28.8	28.8	<b>28.5</b>

■ 販売電力量 (億kWh)



■ 売上高 (億円)



## 2. 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、急速に悪化した後、厳しい状況が続くなか各国ではばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられます。わが国経済につきましても、同感染症の影響により急速に悪化した後、依然として厳しい状況にあるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続いているものの、個人消費など一部には弱さがみられます。

当社の当期の電気事業の販売電力量は、水力については、出水率が前期を下回った（101%→96%）ことなどにより、前期に対し3.2%減少の89億kWhとなりました。火力については、発電所利用率は前期を下回った（当社個別：77%→75%）ものの、竹原火力発電所新1号機の営業運転開始（2020年6月30日）などにより、前期並みの521億kWhとなりました。卸電力取引市場などから調達した電力の小売電気事業者向け販売は減少しましたが、鹿島火力発電所2号機（2020年7月1日営業運転開始）から調達した電力販売の増加もあり、電気事業全体では、前期に対し2.0%増加の745億kWhとなりました。

また、海外事業の販売電力量は、前期に対し29.0%減少の110億kWhとなりました。

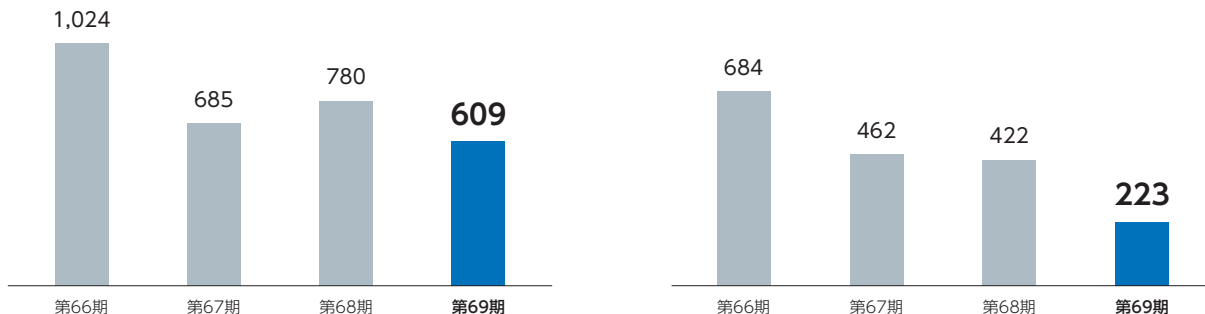
収入面は、電気事業は販売電力量の増加や2020年12月後半から2021年1月にかけての日本卸電力取引所での電力取引価格の高騰などにより増加したものの、海外事業の販売電力量の減少などにより、売上高（営業収益）は前期に対し0.5%減少の9,091億円となりました。営業外収益は持分法投資利益や為替差益の減少などにより、前期に対し57.7%減少の112億円となり、経常収益は前期に対し2.1%減少の9,203億円となりました。

一方、費用面は、電気事業の燃料価格の低下による燃料費の減少や定期点検等修繕費の減少はあったものの、他社購入電源費の増加などにより、営業費用は前期に対し0.1%増加の8,313億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、前期に対し0.3%減少の8,594億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し22.0%減少の609億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の持分法適用関連会社であった台湾の嘉恵（チアファイ）電力の全保有株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益（特別利益）の計上や、前期に計上した関係会社事業損失（特別損失）の反動減による増加要因はありましたが、減損損失（特別損失）や法人税等が増加したことなどにより、前期に対し47.2%減少の223億円となりました。

■ 経常利益（億円）

■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



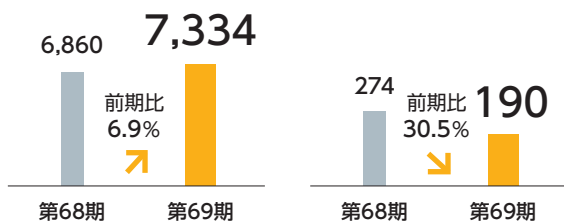


### 3. 主要な事業内容



売上高 (億円)

セグメント利益 (億円)



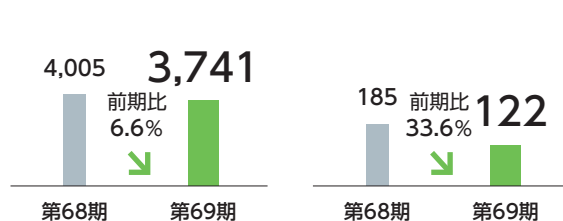
売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加や2020年12月後半から2021年1月にかけての日本卸電力取引所での電力取引価格の高騰などにより、前期に対し6.9%増加の7,334億円となりました。

セグメント利益は、火力発電所の定期点検等修繕費の減少などがあったものの、日本卸電力取引所から調達した電力を小売電気事業者向けに販売している持分法適用関連会社において、電力取引価格高騰による損失を計上したことなどにより、前期に対し30.5%減少の190億円となりました。



売上高 (億円)

セグメント利益 (億円)



売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の減少などにより、前期に対し6.6%減少の3,741億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少などにより、前期に対し33.6%減少の122億円となりました。

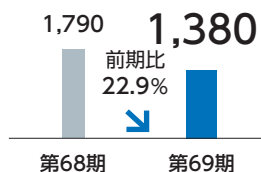
## 海外事業



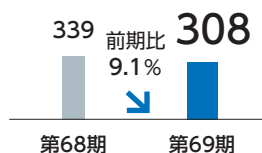
### 事業内容

海外における発電事業およびその関連事業、海外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等

### 売上高 (億円)



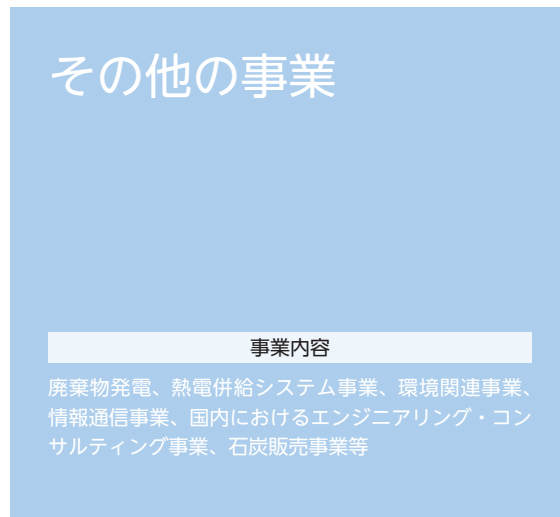
### セグメント利益 (億円)



売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量の減少などにより、前期に対し22.9%減少の1,380億円となりました。

セグメント利益は、為替の影響などにより、前期に対し9.1%減少の308億円となりました。

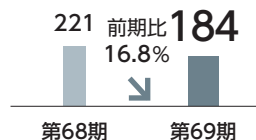
## その他の事業



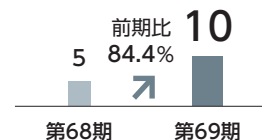
### 事業内容

廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭販売事業等

### 売上高 (億円)



### セグメント利益 (億円)



売上高（その他事業営業収益）は、前期に対し16.8%減少の184億円となりました。

セグメント利益は、前期に対し84.4%増加の10億円となりました。

## 4. 対処すべき課題

わが国の電気事業においては、国際社会に向けたCO<sub>2</sub>削減目標の決定、2016年4月から開始された電力小売の全面自由化と卸規制の撤廃、2020年4月からの発送電分離や、新たな市場の創設（2020年の容量市場や2021年の需給調整市場等）など、事業環境は大きく変化しております。また、世界的な脱炭素化の潮流の加速、エネルギー需給構造の分散化やデジタル化の進展などにより、エネルギー業界は大きな転換期を迎えています。

このような状況のなか、2020年10月、日本政府は温室効果ガスの排出を全体としてゼロとし、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、それと前後して非効率石炭火力のフェードアウトやグリーン成長戦略などの具体的な政策を発表しました。当社グループは、2021年2月に発表したJ-POWER “BLUE MISSION 2050”に基づき、2050年に向けて発電事業のカーボンニュートラル実現に挑みます。そのマイルストーンとして2030年のCO<sub>2</sub>排出量を40%削減<sup>\*1</sup>する目標を掲げ、2021年4月にはこうした取り組みの第一歩として新たな中期経営計画（2021年度～2023年度）を発表しました。

新中期経営計画では、これまでに培った総合的な技術力・開発力をもとに創意工夫を重ね、カーボンニュートラル実現に向けて多方面からアプローチしていきます。国内外でのCO<sub>2</sub>フリー電源<sup>\*2</sup>開発の加速化、既存資産による新たな価値創造（アップサイクル）、新たな領域への挑戦の三つを組み合わせ、カーボンニュートラル実現に取り組むなかで企業価値の向上を目指します。

電力安定供給やレジリエンス（強靱性）強化の要請に応えつつこうした取り組みを進めていくために、それを支える強固な事業基盤の構築を図っていきます。収益力と資産効率の向上に注力するとともに、ESG<sup>\*3</sup>経営を推進して持続可能な成長を実現し、その成果を全てのステークホルダーと共に分かち合い、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

※1 当社グループ国内発電事業CO<sub>2</sub>排出量の2017年度～2019年度3ヵ年平均実績比。

※2 発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない、水力や風力、太陽光などの再生可能エネルギー電源、並びに原子力電源。

※3 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を組み合わせた用語。

## (1) CO<sub>2</sub>フリー電源の開発加速化

### ①グローバルな再生可能エネルギーの開発加速化

当社グループは、水力発電・風力発電を中心に国内最大規模の設備出力を有する再生可能エネルギーのトップランナーであり、海外においても風力発電・太陽光発電等を中心に再生可能エネルギーの開発に取り組んできました。今後は優先的な投資配分と人員増強により、国内および海外における再生可能エネルギー開発をさらに加速してまいります。

国内においては、建設段階にある陸上風力発電（上ノ国第二、南愛媛第二）、水力発電（新桂沢、熊追）および地熱発電（鬼首、安比）の各プロジェクトの着実な推進に加え、開発調査段階の地点の培養や新たな地点の発掘を進め、再生可能エネルギーの設備出力を拡大してまいります。また、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取り組みで注目されている洋上風力発電でも、事業化調査中の北九州市港湾区域（響灘洋上風力）に続くプロジェクトとして、一般海域での洋上風力開発案件への参画を目指してまいります。

海外においては、イギリスで建設中のトライトン・ノール洋上風力やアメリカでの大規模太陽光などに続く、新たな再生可能エネルギー開発案件への参画に向けた取り組みを加速してまいります。

### ②安全を大前提とした大間原子力の着実な推進

当社グループは、青森県下北郡大間町にて、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を使用する大間原子力発電所（出力138.3万kW、運転開始時期未定）の建設を進めております。

同発電所は、エネルギー安定供給を支えるベースロード電源であり、気候変動問題対応の社会的要請に応えるCO<sub>2</sub>フリー電源としての役割に加えて、フルMOX運転により原子燃料サイクルの中核を担います。特に、日本政府が「プルトニウム利用の基本的な考え方」（2018年7月原子力委員会決定）を示しプルトニウムの保有量減少を求める中、多くのプルトニウムの消費が可能な大間原子力の重要性はより高まっています。

引き続き一層の安全性の向上を不断に追求するとともに、地域の皆様にご理解・ご信頼を頂けるように、より丁寧な情報発信・双方向コミュニケーションに努めながら、着実な推進を図ってまいります。

2014年12月、原子力発電所に係る新規規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出いたしました。現在、当社グループは、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応しており、引き続き必要な安全対策などを着実に実施することで、早期の建設工事本格再開を目指してまいります。



佐久間ダム・発電所  
(35万kW・静岡県)



大間原子力発電所の建設状況

### ③再生可能エネルギーの導入拡大への貢献

これからの再生可能エネルギーの大量導入に向けて、再生可能エネルギーの適地（北海道、東北、九州等）で発電された電気を消費地まで届けるための電力ネットワークの拡充が要請されています。当社グループでは、現在実施中の新佐久間周波数変換所と関連送電線の増強工事を着実に推進するとともに、これまで培った直流送電線・海底ケーブル等の幅広い技術と知見を活かして更なる事業機会を追求してまいります。

また、設備の高経年化や激甚化する自然災害へのレジリエンス強化にも取り組み、電力の安定供給にも引き続き貢献してまいります。



佐久間周波数変換所  
(既設・静岡県)

## (2) 既存資産による新たな価値創造（アップサイクル）

新規設備を導入するだけでなく、既に保有する資産を高付加価値なものに再構築するなど新たな価値を創造（アップサイクル）することで、電力の安定供給を維持しつつ、経済合理性を持って早期に新技術を適用し、環境負荷の低減を実現していきます。

### ①既設火力資産のアップサイクル

当社グループは、石炭ガス化技術（石炭から生成したガスを $H_2$ と $CO_2$ に変換する技術）と $CO_2$ 分離・回収技術の組合せによる $CO_2$ フリーの水素発電の実現を目指して、これまで技術開発・実証試験に取り組んできました。

松島地点は、オイルショック後のエネルギー源多様化の要請に応えた、わが国で初めての輸入石炭を燃料とする火力発電所です。運転開始以来40年が経過した同発電所に新技術の石炭ガス化設備を付加することにより、将来の $CO_2$ フリー水素発電の実現に向けた第一歩を踏み出します（GENESIS松島計画）。現在、環境影響評価に向けた準備を進めておりますが、既存の発電設備を活用することにより、電力安定供給を維持しつつ、経済合理性を持って早期に新技術の実用化を図っていきます。



松島火力発電所  
(100万kW・長崎県)

## ②再生可能エネルギー資産のアップサイクル

当社グループの70年にわたる再生可能エネルギー開発の中で蓄積してきた知見を活かし、水力発電・風力発電を中心に、再生可能エネルギー資産の価値最大化に取り組んでまいります。

水力発電においては、最新の水車・発電機の適用（足寄、尾上郷、長山）や小水力の開発（おなばら）に加えて、設備経年化が進む佐久間発電所などの大規模貯水池式水力発電についてもアップサイクルを検討し、豊富な水資源の最大限の活用と、それに伴う設備出力・発電電力量の増加に取り組んでまいります。また、激甚化する自然災害へのレジリエンス強化にも努めてまいります。

風力発電においては、設備の寿命を迎えた風車を最新の大型風車に建替えることにより（苫前、島牧）、好風況地点の最大限の活用、風車数減少による環境負荷の低減、発電電力量の増加を同時に実現してまいります。

## （3）新たな領域への挑戦

これからのカーボンニュートラルへの移行やデジタル技術を始めとするイノベーションの進展により、社会・経済構造の大きな変革が想定されています。当社グループは、エネルギー利用の分散化、脱炭素化とデジタルトランスフォーメーションをキーワードに、新たな事業領域への拡大を目指していきます。

水素社会の実現には大量かつ安定的な水素供給が必要となり、再生可能エネルギーに加えて、化石燃料からのCO<sub>2</sub>フリー水素製造が必要です。当社グループは、日本国内での石炭ガス化技術の実用化の取り組みに加えて、水素サプライチェーン構築の日豪共同の実証試験へ参画しており、国内外で石炭からのCO<sub>2</sub>フリー水素製造の可能性を追求してまいります。

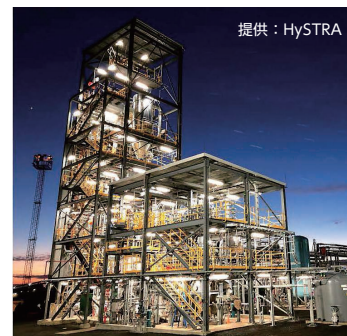
また、天候により出力が急激に変動する再生可能エネルギーの導入拡大のためには、出力変動を補う調整力の確保が重要となります。当社グループ

は、電力小売を通じ、保有する豊富な再生可能エネルギーを活用した需要家への環境価値提供に加え、需要家が保有する自家発電設備・生産設備や空調設備等のリソースを束ね、遠隔・統合制御することによる調整力の確保・活用など、新たな付加価値の創出にも取り組んでまいります。

加えて、これまで取り組みを進めてきたスタートアップ企業とのネットワーク拡大を通じた新事業の創出においても、様々な分散型サービス提供の可能性を探求していきます。

## （4）事業基盤の強化

当社グループは、足許の新型コロナウイルス感染症影響により経済情勢が不透明ななか、引き続き電力安定供給やレジリエンス強化の要請に応えつつ、カーボンニュートラル実現に取り組んでいくために、それを支える強固な事業基盤を構築してまいります。



水素製造設備  
(オーストラリア)

### ①ESG経営の推進

当社グループは、時代ごとの様々なエネルギーに関する社会課題の解決に事業を通して貢献してきました。「エネルギーと環境の共生」を基調に、2000年代初頭より気候変動問題への対応にもいち早く着手するなど、未来を見据えた持続的な成長を目指しています。

2021年4月からは、ESGの担当役員と総括部署を設置し、気候変動問題をはじめとする環境問題への対応、社会の良き一員としての事業活動やガバナンスの強化など、これまでの取り組みを更に強化していきます。

### ②人財育成

世代を問わず学び続ける風土を醸成し、多様な人財の自律的な成長を支援することで、様々な経営課題に挑戦する人財を育成してまいります。柔軟な働き方の実現を通じて個人の多様なニーズに応えるとともに、職場の安全と従業員の健康を十分に確保することで、多様な人財が意欲的に活躍し、継続的なイノベーションを促進する人財育成・職場づくりに取り組んでまいります。

### ③収益力・資産効率の向上

デジタルトランスフォーメーションによる業務プロセスの変革や設備保守の高度化等をはじめとして、これまでの発電コスト低減や管理間接部門経費の削減の取り組みを加速し、収益力の更なる向上を図ります。また、設備信頼性とバランスをとりつつ更新投資を抑制するとともに、適宜保有資産の見直し・入替えを図ることにより、資産効率の向上を図ってまいります。

### ④海外における事業基盤の拡大

当社グループは半世紀以上にわたり、世界各地で電源の開発および送変電設備等に関するコンサルティング事業を行ってきました。そして、国内事業と海外コンサルティング事業で培った経験・信用・ネットワークを活かして、2000年より本格的に海外での発電事業に参画し、2010年以降は主に火力電源の新規開発によって規模および収益を拡大してまいりました。その結果、海外事業は、設備出力と利益貢献の両面において、当社グループの主力事業のひとつに成長しております。

当社グループは、イギリス、アメリカおよびインドネシアにおいて大型プロジェクト（トライトン・ノール洋上風力、ジャクソンガス火力、セントラルジャワ石炭火力）の建設工事を進めており、これらを着実に遂行することで、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。また、アメリカ、オーストラリアおよびアジアを重点地域とし、多様化する発電設備等の開発ニーズに応じて、再生可能エネルギーをはじめとした新規開発案件への参画を目指していきます。



トライトン・ノール洋上風力  
(建設中・85.7万kW・イギリス)

**ご参考** 主な建設中・計画中のプロジェクト (2021年4月末現在)

	案件名	設備出力	備考	
水力	新桂沢・熊追	2.19万kW	2022年度運転開始予定	
	足寄 (リパワリング)	4万kW	2022年度工事完了予定	
	尾上郷 (リパワリング)	2.13万kW	2023年度工事完了予定	
	おなばら	0.1万kW	2024年度工事完了予定	
	長山 (リパワリング)	3.95万kW	2025年度工事完了予定	
風力	上ノ国第二	4.15万kW (最大12.04万kW)	2022年度運転開始予定	
	新苫前 (リプレース)	3.06万kW	2022年度運転開始予定	
	南愛媛第二	3.40万kW (最大4.08万kW)	建設準備中	
	新島牧 (リプレース)	0.43万kW	建設準備中	
	響灘洋上※1 西予栲原 北鹿兒島 輪島 四浦 嶺北国見山 中能登 福井大野・池田 紀中 肥薩 広島西 度会 新田原臨海(リプレース)	最大 約90万kW	環境影響評価手続中計画地点	
	西海洋上※2 檜山エリア洋上 あわら洋上※3	最大 約140万kW	開発調査中	
	秋田県沖洋上	-	事業開発に向けたコンソーシアムを組成※4	
	地熱	鬼首 (リプレース)	1.49万kW	2023年度運転開始予定
		安比※5	1.49万kW	2024年度運転開始予定
		高日向山地域	-	開発調査中
	原子力	大間	138.3万kW	新規基準への適合性審査中
送電	新佐久間周波数変換所新設および関連送電線増強建替	30万kW	既設と合わせて60万kWへ増強	
海外	セントラルジャワ石炭火力 (インドネシア) ※6	200万kW	2021年度運転開始予定	
	トライトン・ノール洋上風力 (イギリス) ※7	85.7万kW	2021年運転開始予定	
	ジャクソンガス火力 (アメリカ)	120万kW	2022年運転開始予定	
	ウォートン太陽光 (アメリカ) ※8	35万kW	2022年運転開始予定	
	レフュージオ太陽光 (アメリカ) ※8	40万kW	2023年運転開始予定	
	パーチウッド (アメリカ) ※9	太陽光 5万kW ストレージ 19万kW	2023年太陽光運転開始予定	
	キッドストーン・ステージ3・ウインド風力 (オーストラリア) ※10	15万kW	2024年運転開始予定	
	※11		出力に「最大」の記載のある案件は出力規模調査中	

※1 当社持分出力40%、九電みらいエナジー(株)、(株)北拓、西部ガス(株)、(株)九電工と共同で実施  
 ※2 住友商事(株)と共同で実施  
 ※3 三井不動産(株)と共同で実施  
 ※4 当社、(株)JERAおよびEquinor ASAの3社  
 ※5 当社持分出力15%、三菱マテリアル(株)、三菱ガス化学(株)との共同事業

※6 当社持分出力34%、PT.ADARO POWER、伊藤忠商事(株)との共同事業  
 ※7 当社持分出力25%、RWE AG社、関西電力(株)との共同事業  
 ※8 当社持分出力25%、AP Solar社との共同事業  
 ※9 当社持分出力50%、Fortress社との共同事業  
 ※10 当社持分出力50%、Genex社との共同事業  
 ※11 出力に「最大」の記載のある案件は出力規模調査中



## 5. 設備投資の状況

■ 当期の設備投資総額 171,509百万円

### ■ 完成した主要設備

事業区分	設備種別	名称	概要
電気事業	発電（火力）	竹原火力発電所新1号機	出力60万kW

### ■ 工事中の主要設備

事業区分	設備種別	名称	概要
電気事業	発電（原子力）	大間原子力発電所	出力138.3万kW
海外事業	発電（火力）	ジャクソン発電所	出力120万kW

## 6. 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、これまで電気事業で培った知見を活かしつつ事業環境の変化に対応し、持続的に競争力強化を図るため、現状の基盤強化と2050年までにカーボンニュートラルを実現することを見据えた研究開発に重点を置いています。

当期の研究開発費の総額は156億円です。

主な研究開発は、次のとおりです。

カーボンニュートラル対応技術	酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹IGCC）、水素製造（豪州）、CO <sub>2</sub> 回収・利用・貯留、グリーンオイル、バイオマス燃料など
環境対策技術	貯水池環境保全技術、衛星画像データ利用の遠隔監視など
競争力強化技術	発電所保守運用の最適化・デジタル化、コンクリート建造物の維持管理、地熱地域におけるモニタリング、系統シミュレーション技術など

## 7. 資金調達の状況

設備投資および有利子負債の返済を目的に、次のとおり社債の発行および長期借入金の借入を行いました。

区分	金額	備考
社債	70,000百万円	国内普通社債
長期借入金	106,706百万円	
合計	176,706百万円	

## 8. 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	101,860百万円
株式会社三井住友銀行	92,996百万円
株式会社三菱UFJ銀行	74,119百万円
農林中央金庫	55,500百万円
日本生命保険相互会社	51,900百万円

(注) 上記のほか、協調融資による海外事業案件向けの主要な借入が3件（合計217,701百万円）あります。

## 9. 重要な子会社の状況 (2021年3月31日現在)

事業区分	会社名	本店所在地	資本金 (百万円)	当社の出資 比率 (%)	主要な事業内容
電力事業	電源開発送変電ネットワーク(株)	東京都中央区	16,000	100	送電事業
	(株)J-POWERサプライアンド トレーディング	東京都中央区	2,400	100	電気供給業
	美浜シーサイドパワー(株)	千葉県千葉市	914	100	火力発電事業
	(株)ジェイウインド上ノ国	北海道檜山郡 上ノ国町	217	100	風力発電事業
	(株)ジェイウインド	東京都中央区	100	100	風力発電事業
	(株)ジェイウインドくずまき	東京都中央区	5	100	風力発電事業
	(株)ジェイウインドせたな	東京都中央区	5	100	風力発電事業
	長崎鹿町風力発電(株)	長崎県佐世保市	490	70	風力発電事業
糸魚川発電(株)	新潟県糸魚川市	1,006	64	火力発電事業	
電力周辺関連事業	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア	548 百万オース トラリアドル	100	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等
	J-POWERジェネレーションサービス(株)	東京都中央区	500	100	火力発電所の運営、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画・解析
	(株)J-POWERハイテック	東京都千代田区	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
	(株)J-POWERビジネスサービス	東京都中央区	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等
	(株)J-POWERリソースズ	東京都中央区	450	100	石炭の輸入・販売・輸送等
	ジェイパワー・エンテック(株)	東京都港区	177	100	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等
	J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)	東京都文京区	110	100	電子応用設備・通信設備の施工・保守等
	(株)J-POWER設計コンサルタント	東京都千代田区	20	100	電力施設・一般建築施設等に関する設計・監理・調査および建設コンサルタント業務等
	宮崎ウッドペレット(株)	宮崎県小林市	300	98	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等
	JM活性コークス(株)	福岡県北九州市	490	90	活性コークスの製造・販売等
	(株)ジェイウインドサービス	東京都中央区	50	100 (100)	風力発電施設の保守・運転等
(株)電発コール・テック アンド マリーン	東京都中央区	20	100 (100)	石炭灰・フライアッシュ等の海上輸送等	

事業報告

事業区分	会社名	本店所在地	資本金 (百万円)	当社の出資 比率 (%)	主要な事業内容
海外事業	JP Renewable Europe Co., Ltd.	イギリス	256 百万ポンド	100	投資管理
	J-Power Investment Netherlands B.V.	オランダ	61 百万ドル	100	投資管理
	捷帕瓦電源開発諮詢 (北京) 有限公司	中国	6 百万円	100	投資管理・調査開発
	JP Generation Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	900,001 オーストラリアドル	100	投資管理・調査開発
	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	アメリカ	1 ドル	100	投資管理
	J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ	25,257 百万バーツ	100 (100)	投資管理
	J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	タイ	39 百万バーツ	100 (100)	投資管理・調査開発
	JPGA Partners Pty. Ltd.	オーストラリア	300,001 オーストラリアドル	100 (100)	投資管理
	J-POWER USA Investment Co., Ltd.	アメリカ	32 ドル	100 (100)	投資管理
	J-POWER USA Development Co., Ltd.	アメリカ	1 ドル	100 (100)	投資管理・調査開発
	J-POWER Renewables Capital, LLC	アメリカ	-	100 (100)	開発事業
	Jackson Generation, LLC	アメリカ	-	100 (100)	火力発電事業
	Gulf JP Co., Ltd.	タイ	32,890 百万バーツ	60 (60)	投資管理
	Gulf JP UT Co., Ltd.	タイ	11,933 百万バーツ	60 (60)	火力発電事業
	Gulf JP NS Co., Ltd.	タイ	11,104 百万バーツ	60 (60)	火力発電事業
	Gulf JP NNK Co., Ltd.	タイ	1,490 百万バーツ	60 (60)	火力発電事業
	Gulf JP CRN Co., Ltd.	タイ	1,440 百万バーツ	60 (60)	火力発電事業
	Gulf JP NK2 Co., Ltd.	タイ	1,370 百万バーツ	60 (60)	火力発電事業
	Gulf JP TLC Co., Ltd.	タイ	1,365 百万バーツ	60 (60)	火力発電事業
	Gulf JP KP1 Co., Ltd.	タイ	1,360 百万バーツ	60 (60)	火力発電事業
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	タイ	1,275 百万バーツ	60 (60)	火力発電事業	
Gulf JP NLL Co., Ltd.	タイ	1,384 百万バーツ	45 (45)	火力発電事業	

事業区分	会社名	本店所在地	資本金 (百万円)	当社の出資 比率 (%)	主要な事業内容
その他の事業	開発肥料(株)	広島県竹原市	450	100	石炭灰を利用した肥料の生産・販売等
	日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	東京都中央区	50	100	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等
	大牟田プラントサービス(株)	福岡県大牟田市	50	100	廃棄物発電所の運転保守
	J-Power Latrobe Valley Pty. Ltd.	オーストラリア	100 オーストラリア アドル	100	豪州褐炭水素プロジェクト実証試験の実施
	(株)グリーンコール西海	長崎県西海市	100	60	一般廃棄物燃料化施設の運営等
	(株)バイオコール大阪平野	大阪府大阪市	50	60	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等

(注) 1. 出資比率の( )内は、内数で間接保有割合を示しております。

2. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社を含め72社であり、持分法適用関連会社は88社であります。

3. 当社は、2020年4月1日付で、当社の送電事業を吸収分割により電源開発送変電ネットワーク(株)に承継しております。

4. 米国法上のLimited Liability Company(LLC)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額は記載しておりません。

5. (株)ジェイベックは、2020年8月1日付でJ-POWERジェネレーションサービス(株)に商号を変更しております。

6. 2020年10月1日付で、(株)JPハイテックは(株)J-POWERハイテックに、(株)JPリソーシズは(株)J-POWERリソーシズに、開発電子技術(株)はJ-POWERテレコミュニケーションサービス(株)に、(株)開発設計コンサルタントは(株)J-POWER設計コンサルタントに商号を変更しております。

## 10. 主要な事業所 (2021年3月31日現在)

### ■ 当社の主要な事業所および発電所

#### ① 本店

名称	所在地
本店	東京都中央区

#### ② 事業所

名称	所在地
東日本支店	埼玉県川越市
中部支店	愛知県春日井市
西日本支店	大阪府大阪市

#### ③ 発電所

区分	発電所名 (所在地)
水力 (出力10万kW以上)	奥只見、田子倉、大鳥、下郷 (以上福島県)、奥清津、奥清津第二 (以上新潟県)、沼原 (栃木県)、新豊根 (愛知県)、佐久間 (静岡県)、御母衣 (岐阜県)、長野 (福井県)、手取川第一 (石川県)、池原 (奈良県)、川内川第一 (鹿児島県) [出力10万kW未満の発電所46ヶ所]
火力	磯子 (神奈川県)、高砂 (兵庫県)、竹原 (広島県)、橘湾 (徳島県)、松浦、松島 (以上長崎県)、石川石炭 (沖縄県)

(注) 流通システムセンターは、2020年4月1日付で電源開発送変電ネットワーク(株)に承継しております。

### ■ 重要な子会社の本店所在地

重要な子会社の本店所在地につきましては、34頁から36頁の「9. 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

## 11. 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

### ■ 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
電気事業	1,873名
電力周辺関連事業	4,473名
海外事業	647名
その他の事業	163名
合計	7,156名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### ■ 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,722名	727名減	42.1歳	19.8年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向人員など1,251名は含まれておりません。  
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3. 前事業年度に比べ従業員数が727名減少しておりますが、主な要因として、2020年4月1日付で、送電事業を連結子会社の電源開発送変電ネットワーク㈱に承継したことや、2020年8月1日付で、当社の火力発電所運営全般を連結子会社のJ-POWERジェネレーションサービス㈱に移管したことにより減少したものです。

## 2 会社の株式に関する事項

株式の状況 (2021年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 660,000,000株
2. 発行済株式の総数 183,051,100株 (うち自己株式2,741株)
3. 株主数 66,304名
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,150	7.18
日本生命保険相互会社	9,152	5.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,847	4.83
株式会社みずほ銀行	5,155	2.82
J-POWER従業員持株会	4,394	2.40
ジェーピー モルガン チェース バンク 385635	3,649	1.99
株式会社三井住友銀行	3,436	1.88
株式会社三菱UFJ銀行	3,331	1.82
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	3,064	1.67
富国生命保険相互会社	3,029	1.65

- (注) 1. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。  
 2. 富国生命保険相互会社の持株数には、同社が退職給付信託に拠出している600千株および特別勘定口の3.2千株を含めて記載しております。



### 3 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	村山 均	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社コンプライアンス総括</li> <li>● 技術統括</li> </ul>
代表取締役社長 社長執行役員	渡部 肇史	
代表取締役 副社長執行役員	浦島 彰人	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務全般</li> <li>● 原子力事業本部長 (事務委嘱)</li> </ul>
取締役 副社長執行役員	尾ノ井 芳樹	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務全般</li> <li>● 国際事業本部長 (事務委嘱)</li> </ul>
取締役 副社長執行役員	南之園 弘巳	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務全般</li> <li>● 原子力事業本部副本部長 (事務委嘱)</li> <li>● 秘書部</li> <li>● 広報部</li> <li>● 人事労務部</li> <li>● 総務部</li> <li>● 立地・環境部</li> </ul>
取締役 副社長執行役員	本田 亮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務全般</li> <li>● 国際事業本部副本部長 (事務委嘱)</li> <li>● 経営企画部</li> <li>● 財務部</li> <li>● 資材調達部</li> </ul>
取締役 副社長執行役員	杉山 弘泰	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務全般</li> <li>● 再生可能エネルギー本部長 (事務委嘱)</li> <li>● 原子力事業本部副本部長 (事務委嘱)</li> <li>● デジタルイノベーション部</li> <li>● 土木建築部</li> <li>● 火力エネルギー部</li> <li>● 技術開発部</li> </ul>
取締役 常務執行役員	菅野 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー営業本部長 (事務委嘱)</li> <li>● 経営企画部</li> <li>● 財務部</li> <li>● 立地・環境部</li> <li>● エネルギー計画部</li> <li>● エネルギー取引部</li> <li>● 開発計画業務に関する特命事項</li> </ul>
取締役 常務執行役員	嶋田 善多	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー本部長代理 (事務委嘱)</li> <li>● デジタルイノベーション部</li> <li>● 風力事業部</li> <li>● 国際事業に関する特命事項</li> </ul>
取締役 常務執行役員	笹津 浩司	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 火力エネルギー部</li> <li>● 技術開発部</li> <li>● 経営企画業務および国際事業に関する特命事項</li> </ul>

## 事業報告

地位	氏名		担当および重要な兼職の状況
取締役	梶谷 剛	社外 独立	● 弁護士（梶谷総合法律事務所）
取締役	伊藤 友則	社外 独立	● 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授 ● 株式会社あおぞら銀行社外取締役
取締役	ジョン ブカナン	社外 独立	● ケンブリッジ大学ビジネスリサーチセンターリサーチアソシエイト
常任監査役（常勤）	福田 直利		
常任監査役（常勤）	藤岡 博	社外 独立	● 株式会社西日本シティ銀行社外取締役監査等委員
常任監査役（常勤）	河谷 眞一		
監査役	大塚 陸毅	社外 独立	● 東日本旅客鉄道株式会社顧問 ● ENEOSホールディングス株式会社社外取締役
監査役	中西 清	社外 独立	

- (注) 1. 取締役梶谷剛氏、伊藤友則氏およびジョン ブカナン氏は、社外取締役であります。当社は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
2. 梶谷総合法律事務所は、当社との間に特別な関係はありません。
3. 一橋大学大学院経営管理研究科および株式会社あおぞら銀行は、いずれも当社との間に特別な関係はありません。
4. 取締役伊藤友則氏は、2020年4月1日付で一橋大学大学院経営管理研究科教授を退任し、同特任教授に就任しております。
5. ケンブリッジ大学ビジネスリサーチセンターは、当社との間に特別な関係はありません。
6. 監査役藤岡博氏、大塚陸毅氏および中西清氏は、社外監査役であります。当社は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
7. 監査役藤岡博氏は、財政・金融等の行政実務に長年携わった経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 株式会社西日本シティ銀行は、当社との間に特別な関係はありません。
9. 監査役河谷眞一氏は、当社内の財務部門での経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
10. 東日本旅客鉄道株式会社およびENEOSホールディングス株式会社は、いずれも当社との間に特別な関係はありません。
11. 監査役大塚陸毅氏は、ENEOSホールディングス株式会社社外取締役であります。2021年6月開催予定の定時株主総会にて任期満了により退任する予定です。
12. 監査役大塚陸毅氏は、日本製鉄株式会社社外取締役でありましたが、2020年6月24日付で退任いたしました。
13. 監査役大塚陸毅氏は、2020年6月1日付で東日本旅客鉄道株式会社顧問に就任しております。
14. 日本製鉄株式会社と当社は、共同出資により鹿島パワー株式会社を設立し、2020年7月1日に同社が運営する鹿島火力発電所2号機が営業運転を開始しております。
15. 2021年4月1日付でESG総括を本田亮副社長執行役員の担当職務としております。

## 2. 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

当社は、取締役会において、会社法第361条第7項に定める取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しており、その内容は下記のとおりです。当社においては、本方針のもと、取締役会からの委任に基づき、代表取締役社長である渡部肇史が取締役の個人別の月例給及び業績給の具体的内容を決定しております。代表取締役社長にこれらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。また、委員長及び委員の半数以上を独立役員とする指名・報酬委員会が代表取締役社長から提案された業績評価内容及び報酬額の妥当性等について適切に審議を行っていること、その審議結果については代表取締役社長から取締役会へ報告されていることを踏まえ、取締役会は、取締役の個人別の報酬の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

### 「取締役の報酬決定方針」

2006年6月28日開催の第54回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額625百万円以内（役職等をもとに算定した定額の月例給及び年1回の業績給。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く。）としており、取締役の報酬額の決定方法は、本上限額の範囲内において取締役会にて決議している。

本上限額に基づき、発電所等の長期間の操業を通じて投資回収を図るという当社事業の特徴をふまえて、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針として、取締役の個人別の報酬額の決定方針を以下のとおり定める。

#### ○支給内容

- ・取締役の報酬は、金銭による固定報酬として、全取締役を支給対象とする月例給及び社外取締役を除いた取締役を支給対象とする業績給とすること。
- ・月例給については役位を基に算出し、業績給については当社業績、配当状況等を総合的に勘案し算出すること。

#### ○決定方法

- ・取締役の個人別の報酬の内容については、過半数の委員を独立役員とする指名・報酬委員会での審議及び審議結果の取締役会への報告を経た後に、取締役会にて代表取締役社長に再一任すること。
- ・代表取締役社長に委任される権限の内容は、各取締役の月例給及び当社業績、配当状況等を総合的に勘案して算定される業績給の評価配分とし、代表取締役社長は、指名・報酬委員会の審議結果に従い決定すること。

#### ○支払時期

- ・取締役報酬の支払時期は、①月例給は毎月定期的に支払 ②業績給は当年度を対象期間とし、次年度の定時株主総会終了後速やかに一括支払 とすること。

また、監査役の報酬額についても、2006年6月28日開催の第54回定時株主総会において、年額120百万円以内（役職等をもとに算定した定額の月例給）と決議いただいております。上記額の範囲内において、監査役間の協議によって各監査役の報酬額を決定しております。

なお、上記定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名、監査役の員数は5名です。

### 3. 取締役および監査役の報酬等の額

	区分	支給人員	支給額
取締役	取締役（社外取締役を除く）	13名	399百万円
	社外取締役	3名	28百万円
	計	16名	428百万円
監査役	監査役（社外監査役を除く）	2名	68百万円
	社外監査役	3名	51百万円
	計	5名	119百万円
合計		21名	548百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、当期に係る業績給47百万円が含まれております。なお、当社の業績給は利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標その他当社の業績を示す指標のみを基礎とするものではなく、業績連動報酬に該当するものではありません。
2. 取締役の支給人員には、2020年6月25日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

## 4. 社外役員に関する事項

### ■ 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先と当社との関係につきましては、41頁の「1. 取締役および監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

### ■ 社外取締役の当期における主な活動状況および果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

氏名 (地位)	取締役会への 出席状況	主な活動状況
梶谷 剛 (取締役)	100% (12回/12回)	法曹界における豊富な実務経験、弁護士としての高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有しており、当該視点から監督機能を果たすことを期待しております。当事業年度においても、当社取締役会において当該視点から積極的な発言を行うなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会委員長として経営陣の指名・報酬の審議に携わり、積極的な意見を述べております。
伊藤 友則 (取締役)	100% (12回/12回)	国内外における投資銀行業務分野の豊富な実務経験、一橋大学大学院経営管理研究科での金融理論に関する研究を通じて培われた高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有しており、当該視点から監督機能を果たすことを期待しております。当事業年度においても、当社取締役会において当該視点から積極的な発言を行うなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。
ジョン ブカナン (取締役)	100% (12回/12回)	国内外における投資顧問業務分野の豊富な実務経験、ケンブリッジ大学におけるコーポレート・ガバナンスに関する研究を通じて培われた高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有しており、当該視点から監督機能を果たすことを期待しております。当事業年度においても、当社取締役会において当該視点から積極的な発言を行うなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。

### ■ 社外監査役の当期における主な活動状況

氏名 (地位)	取締役会への 出席状況	監査役会への 出席状況	主な活動状況
藤岡 博 (常任監査役)	100% (12回/12回)	100% (12回/12回)	主に財政・金融等の行政実務に携わった豊富な経験と高い見識から発言を行っております。
大塚 陸毅 (監査役)	92% (11回/12回)	92% (11回/12回)	主に上場会社経営に携わった豊富な経験と高い見識から発言を行っております。
中西 清 (監査役)	100% (12回/12回)	100% (12回/12回)	主に上場会社経営に携わった豊富な経験と高い見識から発言を行っております。



## 4 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### 2. 会計監査人の報酬等の額

区分	支払額
当期に係る報酬等の額	120百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	209百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### 3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「収益認識基準導入に関するアドバイザリー業務」などを委託しております。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号の規定に該当する場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合その他正当な理由がある場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

【添付書類】 **連結計算書類**

**連結貸借対照表** (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>固定資産</b>	<b>2,475,202</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,713,159</b>
<b>電気事業固定資産</b>	<b>1,107,399</b>	社債	654,994
水力発電設備	356,513	長期借入金	892,350
汽力発電設備	422,645	リース債務	2,484
内燃力発電設備	1,460	その他の引当金	26
新エネルギー等発電設備	84,040	退職給付に係る負債	45,647
送電設備	145,989	資産除去債務	35,378
変電設備	31,743	繰延税金負債	15,403
通信設備	7,054	その他の固定負債	66,874
業務設備	57,952		
<b>海外事業固定資産</b>	<b>286,958</b>	<b>流動負債</b>	<b>275,115</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>91,106</b>	1年以内に期限到来の固定負債	87,332
		短期借入金	8,947
		コマーシャル・ペーパー	20,005
		支払手形及び買掛金	23,625
		未払税金	43,865
		その他の引当金	661
		資産除去債務	493
		その他の流動負債	90,185
<b>固定資産仮勘定</b>	<b>588,222</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,988,274</b>
建設仮勘定	588,222		
<b>核燃料</b>	<b>75,359</b>	<b>株主資本</b>	<b>814,772</b>
加工中等核燃料	75,359	資本金	180,502
<b>投資その他の資産</b>	<b>326,156</b>	資本剰余金	119,877
長期投資	252,425	利益剰余金	514,401
退職給付に係る資産	87	自己株式	△8
繰延税金資産	54,221	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△5,627</b>
その他の投資等	19,521	その他有価証券評価差額金	11,156
貸倒引当金（貸方）	△99	繰延ヘッジ損益	△33,968
<b>流動資産</b>	<b>366,757</b>	為替換算調整勘定	9,096
現金及び預金	189,842	退職給付に係る調整累計額	8,088
受取手形及び売掛金	66,140	<b>非支配株主持分</b>	<b>44,540</b>
たな卸資産	46,085		
その他の流動資産	65,042	<b>純資産合計</b>	<b>853,685</b>
貸倒引当金（貸方）	△352		
<b>合計</b>	<b>2,841,960</b>	<b>合計</b>	<b>2,841,960</b>



## 連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
<b>営業費用</b>	<b>831,369</b>	<b>営業収益</b>	<b>909,144</b>
電気事業営業費用	675,837	電気事業営業収益	731,302
海外事業営業費用	109,167	海外事業営業収益	138,087
その他事業営業費用	46,364	その他事業営業収益	39,754
営業利益	(77,775)		
<b>営業外費用</b>	<b>28,086</b>	<b>営業外収益</b>	<b>11,214</b>
支払利息	23,746	受取配当金	2,839
その他の営業外費用	4,340	受取利息	515
		持分法による投資利益	2,759
		受取保険金	2,202
		その他の営業外収益	2,897
<b>当期経常費用合計</b>	<b>859,456</b>	<b>当期経常収益合計</b>	<b>920,359</b>
<b>当期経常利益</b>	<b>60,903</b>		
<b>特別損失</b>	<b>5,706</b>	<b>特別利益</b>	<b>9,478</b>
減損損失	5,706	関係会社株式売却益	9,478
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>64,674</b>		
法人税、住民税及び事業税	35,451		
法人税等調整額	△1,960		
<b>当期純利益</b>	<b>31,183</b>		
非支配株主に帰属する当期純利益	8,879		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,304		

【添付書類】 **計算書類**

**貸借対照表** (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>固定資産</b>	<b>2,060,081</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,336,610</b>
<b>電気事業固定資産</b>	<b>870,713</b>	社債	654,994
水力発電設備	371,305	長期借入金	615,736
汽力発電設備	434,615	長期未払債務	5,599
通信設備	7,811	リース債務	190
業務設備	56,980	関係会社長期債務	2,043
<b>附帯事業固定資産</b>	<b>2,500</b>	退職給付引当金	46,323
<b>事業外固定資産</b>	<b>691</b>	資産除去債務	7,172
<b>固定資産仮勘定</b>	<b>436,375</b>	雑固定負債	4,551
建設仮勘定	436,375	<b>流動負債</b>	<b>243,363</b>
<b>核燃料</b>	<b>75,359</b>	1年以内に期限到来の固定負債	68,820
加工中等核燃料	75,359	短期借入金	8,750
<b>投資その他の資産</b>	<b>674,441</b>	コマーシャル・ペーパー	20,005
長期投資	50,457	買掛金	7,566
関係会社長期投資	584,829	未払金	7,911
長期前払費用	7,304	未払費用	11,822
繰延税金資産	31,850	未払税金	22,338
<b>流動資産</b>	<b>190,420</b>	預り金	315
現金及び預金	76,769	関係会社短期債務	92,362
売掛金	28,023	諸前受金	1,157
諸未収入金	2,416	雑流動負債	2,311
貯蔵品	28,901	<b>負債合計</b>	<b>1,579,973</b>
前払費用	1,356	<b>株主資本</b>	<b>659,259</b>
関係会社短期債権	29,567	<b>資本金</b>	<b>180,502</b>
雑流動資産	23,386	<b>資本剰余金</b>	<b>109,904</b>
<b>合計</b>	<b>2,250,502</b>	資本準備金	109,904
		<b>利益剰余金</b>	<b>368,861</b>
		利益準備金	6,029
		その他利益剰余金	362,832
		特定災害防止準備積立金	77
		為替変動準備積立金	1,960
		別途積立金	342,861
		繰越利益剰余金	17,933
		<b>自己株式</b>	△8
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>11,268</b>
		その他有価証券評価差額金	9,632
		繰延ヘッジ損益	1,636
		<b>純資産合計</b>	<b>670,528</b>
		<b>合計</b>	<b>2,250,502</b>

## 損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
<b>営業費用</b>	<b>512,060</b>	<b>営業収益</b>	<b>589,915</b>
<b>電気事業営業費用</b>	<b>506,536</b>	<b>電気事業営業収益</b>	<b>583,812</b>
水力発電費	62,723	他社販売電力料	566,068
汽力発電費	315,632	電気事業雑収益	17,744
他社購入電力料	48,433		
販売費	1,224		
通信費	4,669		
一般管理費	65,007		
接続供給託送料	2,363		
事業税	6,480		
<b>附帯事業営業費用</b>	<b>5,524</b>	<b>附帯事業営業収益</b>	<b>6,102</b>
コンサルティング事業営業費用	655	コンサルティング事業営業収益	957
石炭販売事業営業費用	4,030	石炭販売事業営業収益	4,094
その他附帯事業営業費用	838	その他附帯事業営業収益	1,051
営業利益	(77,854)		
<b>営業外費用</b>	<b>13,462</b>	<b>営業外収益</b>	<b>49,648</b>
<b>財務費用</b>	<b>11,852</b>	<b>財務収益</b>	<b>46,706</b>
支払利息	11,635	受取配当金	43,930
社債発行費	217	受取利息	2,776
<b>事業外費用</b>	<b>1,609</b>	<b>事業外収益</b>	<b>2,941</b>
固定資産売却損	1	固定資産売却益	18
雑損失	1,608	雑収益	2,923
<b>当期経常費用合計</b>	<b>525,523</b>	<b>当期経常収益合計</b>	<b>639,564</b>
<b>当期経常利益</b>	<b>114,041</b>		
<b>特別損失</b>	<b>77,694</b>		
減損損失	3,170		
関係会社債権放棄損	57,001		
関係会社株式評価損	17,522		
<b>税引前当期純利益</b>	<b>36,346</b>		
<b>法人税等</b>	<b>20,813</b>		
法人税等	21,445		
法人税等調整額	△631		
<b>当期純利益</b>	<b>15,532</b>		

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 克 宏 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、電源開発株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 克 宏 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、電源開発株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針、監査計画等に従い、取締役及び業務監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な現地機関において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて職務の執行状況を聴取し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況を監視及び検証いたしました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月18日

電源開発株式会社 監査役会

常任監査役（常勤） 福田直利 ㊟

常任監査役（常勤） 藤岡博 ㊟

常任監査役（常勤） 河谷真一 ㊟

監査役 大塚陸毅 ㊟

監査役 中西清 ㊟

(注) 常任監査役藤岡博、監査役大塚陸毅及び監査役中西清は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上



# 第69回定時株主総会会場ご案内図

会場

東京都港区芝公園三丁目3番1号  
東京プリンスホテル 2階 鳳凰の間  
☎ (03) 3432-1111

日時

2021年6月25日（金曜日）午前11時  
（受付開始：午前10時30分）



## 交通

**A**

JR山手線・京浜東北線  
東京モノレール

浜松町駅（北口）

徒歩 約10分

**B**

都営地下鉄三田線

御成門駅（A1出口）

徒歩 約1分

**C**

都営地下鉄浅草線・大江戸線

大門駅（A6出口）

徒歩 約7分

## お願い

当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

# J-POWER BLUE MISSION 2050

カーボンニュートラルと水素社会の実現

私たちは、2021年2月に発表したJ-POWER “BLUE MISSION 2050”に基づき、気候変動問題の解決に向けカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを加速していきます。



## 会社情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載  
<https://www.jpowers.co.jp>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
および特別口座の 三井住友信託銀行株式会社  
口座管理機関

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
[郵便物送付先]  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
[電話照会先] ☎ 0120-782-031  
[インターネットウェブサイトURL]  
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>



電源開発株式会社

〒104-8165  
東京都中央区銀座六丁目15番1号  
TEL :03-3546-2211 (代表)  
<https://www.jpowers.co.jp>